

令和 7 年 度

白岡市国民健康保険特別会計
歳出予算事業別概要書

款項目・事業		事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費			32,770	32,769	1
1 総務管理費			22,446	22,783	△337
1 一般管理費			20,904	21,280	△376
0003共同電算処理事業 【保険年金課】		保険者が行う資格確認業務及び各種統計資料等の作成を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。	4,149	4,204	△55
0004資格確認書等更新事業 【保険年金課】		国民健康保険被保険者証の有効期限の満了に伴う資格確認書への移行等を行うための経費です。	4,987	6,743	△1,756
0097一般事務経費 【保険年金課】		国民健康保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	11,768	10,333	1,435

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			32, 770			
			22, 446			
			20, 904	1 報 酬	5, 656	0003 共同電算処理事業 4, 149
				3職員手当等	2, 051	0004 資格確認書等更新事業 4, 987
				4共 済 費	1, 152	0097 一般事務経費 11, 768
				8旅 費	212	
				10需 用 費	776	
				11役 務 費	4, 863	
				12委 託 料	6, 087	
				13使用料及び賃借料	103	
				18負担金、補助及び交付金	4	
			4, 149	12委 託 料	4, 149	レセプト等例月処理委託料 4, 149
			4, 987	10需 用 費	464	消耗品 83 印刷製本費 381
				11役 務 費	3, 619	郵便料 3, 619
				12委 託 料	904	電算委託料 904
			11, 768	1 報 酬	5, 656	会計年度任用職員報酬 5, 656
				3職員手当等	2, 051	会計年度任用職員期末手当 1, 115 会計年度任用職員勤勉手当 936
				4共 済 費	1, 152	社会保険料 697 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 435 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 20
				8旅 費	212	普通旅費 27 通勤手当相当分費用弁償 185
				10需 用 費	312	消耗品 225 法規集等追録 87
				11役 務 費	1, 244	郵便料 945 電話料 134

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	1	1					
			2 連合会負担金		1,542	1,503	39
			0003埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同して、その目的達成のため必要な事業を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対する負担金です。	1,542	1,503	39
			2 徴収費		8,997	8,655	342
			1 賦課徴収費		8,997	8,655	342
			0003国民健康保険税賦課徴収事業【保険年金課】	国民健康保険税賦課・徴収に係る事務的経費です。	8,997	8,655	342
			3 運営協議会費		802	799	3
			1 運営協議会費		802	799	3

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			区分	金額			
国県支出金	地方債	その他					
			一般財源			手数料	165
				12委託料	1,034	電算委託料 機器等保守点検委託料 その他	10 540 484
				13使用料及び賃借料	103	使用料	103
				18負担金、補助及び交付金	4	負担金	4
			1,542	18負担金、補助及び交付金	1,542	0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金	1,542
			1,542	18負担金、補助及び交付金	1,542	負担金	1,542
			8,997				
			8,997	10需用費	1,714	0003 国民健康保険税賦課徴収事業	8,997
				11役務費	3,990		
				12委託料	3,113		
				17備品購入費	180		
			8,997	10需用費	1,714	消耗品 印刷製本費	248 1,466
				11役務費	3,990	郵便料 手数料	2,819 1,171
				12委託料	3,113	電算委託料 運營業務委託料	1,072 2,041
				17備品購入費	180	庁用器具費	180
			802				
			802	1報酬	594	0003 国民健康保険運営協議会運営事業	802
				8旅費	133		
				10需用費	10		
				11役務費	39		
				18負担金、補助及び交付金	26		

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	1	0003国民健康保険運営協議会運営事業【保険年金課】	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための国民健康保険運営協議会に関する経費です。	802	799	3
4趣旨普及費					525	532	△7
1 趣旨普及費					525	532	△7
0003趣旨普及事業【保険年金課】				国民健康保険制度普及のための小冊子等を作成し、啓発を図る経費です。	525	532	△7
2保険給付費					3,268,025	3,195,365	72,660
1療養諸費					2,806,823	2,774,672	32,151
1 一般被保険者療養給付費					2,783,140	2,747,176	35,964
0003医療給付事業【保険年金課】				一般被保険者に係る疾病及び負傷等に対する保険給付費です。	2,783,140	2,747,176	35,964
3 一般被保険者療養費					17,299	20,951	△3,652
0003医療費支給事業【保険年金課】				一般被保険者に係る療養費で、やむを得ず被保険者証を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。	17,298	20,950	△3,652
0003特別療養費支給事業【保険年金課】				特別療養費の対象者が療養を受けた場合、一般被保険者からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給するものです。	1	1	0
5 審査支払手数料					6,384	6,434	△50
0003診療報酬明細書審査事業【保険年金課】				埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した診療報酬の審査に係る経費です。	6,384	6,434	△50
廃目 退職被保険者等療養給付費					0	100	△100
医療給付事業【保険年金課】				—	0	100	△100

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			802	1 報 酬	594	非常勤職員報酬	594
				8 旅 費	133	費用弁償 特別旅費	117 16
				10 需 用 費	10	消耗品	10
				11 役 務 費	39	郵便料	39
				18 負担金、補助 及び交付金	26	負担金	26
			525				
			525	10 需 用 費	525	0003 趣旨普及事業	525
			525	10 需 用 費	525	消耗品	525
3, 256, 171			11, 854				
2, 806, 473			350				
2, 783, 139			1	18 負担金、補助 及び交付金	2, 783, 140	0003 医療給付事業	2, 783, 140
県 2, 783, 139			1	18 負担金、補助 及び交付金	2, 783, 140	負担金	2, 783, 140
17, 298			1	18 負担金、補助 及び交付金	17, 299	0003 医療費支給事業 0003 特別療養費支給事業	17, 298 1
県 17, 297			1	18 負担金、補助 及び交付金	17, 298	負担金	17, 298
県 1				18 負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1
6, 036			348	12 委 託 料	6, 384	0003 診療報酬明細書審査事 業	6, 384
県 6, 036			348	12 委 託 料	6, 384	その他 診療報酬審査支払委託料	232 6, 152

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	廃目 退職被保険者等療養費		0	11	△11
		医療費支給事業 【保険年金課】	—	0	10	△10
		特別療養費支給事業 【保険年金課】	—	0	1	△1
	2 高額療養費			449,697	409,186	40,511
	1	一般被保険者高額療養費		448,997	408,475	40,522
		0003 高額療養費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者が同一月内に受けた療養の給付に係る一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合に、高額療養費として支給するものです。	448,997	408,475	40,522
	3	一般被保険者高額介護合算療養費		700	700	0
		0003 高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者世帯に介護保険受給者がいる場合に、高額療養費の算定対象となる世帯で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。	700	700	0
	廃目	退職被保険者等高額療養費		0	10	△10
		高額療養費支給事業 【保険年金課】	—	0	10	△10
	廃目	退職被保険者等高額介護合算療養費		0	1	△1
		高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】	—	0	1	△1
	3 移送費			1	2	△1
	1	一般被保険者移送費		1	1	0
		0003 一般被保険者移送費支給事業 【保険年金課】	一般被保険者が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送されたときの申請による給付です。	1	1	0
	廃目	退職被保険者等移送費		0	1	△1
		退職被保険者等移送費支給事業 【保険年金課】	—	0	1	△1

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
449,697						
448,997				18負担金、補助及び交付金	448,997	0003 高額療養費支給事業 448,997
県 448,997				18負担金、補助及び交付金	448,997	負担金 448,997
700				18負担金、補助及び交付金	700	0003 高額介護合算療養費支給事業 700
県 700				18負担金、補助及び交付金	700	負担金 700
1						
1				18負担金、補助及び交付金	1	0003 一般被保険者移送費支給事業 1
県 1				18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	4 出産育児諸費		7,504	7,504	0
	1 出産育児一時金		7,500	7,500	0
	0003 出産育児一時金支給事業 【保険年金課】	被保険者が出産をした場合、出産育児一時金を支給するものです。	7,500	7,500	0
	2 審査支払手数料		4	4	0
	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 【保険年金課】	出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度に係る事務手数料を、支払事務の委託先である埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。	4	4	0
	5 葬祭諸費		4,000	4,000	0
	1 葬祭費		4,000	4,000	0
	0003 葬祭費支給事業 【保険年金課】	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給するものです。	4,000	4,000	0
	6 傷病手当金		0	1	△1
	廃目 傷病手当金		0	1	△1
	傷病手当金支給事業 【保険年金課】	—	0	1	△1
3	国民健康保険事業費納付金		1,208,043	1,203,482	4,561
	1 医療給付費分		826,033	805,594	20,439
	1 一般被保険者医療給付費分		826,033	805,593	20,440
	0001 一般被保険者医療給付費分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の医療給付費分にかかる負担金です。	826,033	805,593	20,440
	廃目 退職被保険者等医療給付費分		0	1	△1
	退職被保険者等医療給付費分 【保険年金課】	—	0	1	△1
	2 後期高齢者支援金等分		292,376	305,250	△12,874
	1 一般被保険者後期高齢者支		292,376	305,249	△12,873

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			7,504			
			7,500	18負担金、補助及び交付金	7,500	0003 出産育児一時金支給事業7,500
			7,500	18負担金、補助及び交付金	7,500	負担金7,500
			4	12委託料	4	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業4
			4	12委託料	4	出産育児一時金直接支払事務委託料4
			4,000			
			4,000	18負担金、補助及び交付金	4,000	0003 葬祭費支給事業4,000
			4,000	18負担金、補助及び交付金	4,000	負担金4,000
			1,208,043			
			826,033			
			826,033	18負担金、補助及び交付金	826,033	0001 一般被保険者医療給付費分826,033
			826,033	18負担金、補助及び交付金	826,033	負担金826,033
			292,376			
			292,376	18負担金、補助	292,376	0001 一般被保険者後期高齢292,376

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
3	2	1 援金等分				
		0001 一般被保険者後期高齢者支援金等分【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	292,376	305,249	△12,873
		鹿日 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		0	1	△1
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分【保険年金課】	—	0	1	△1
	3 介護納付金分			89,634	92,638	△3,004
	1 介護納付金分			89,634	92,638	△3,004
	0001 介護納付金分【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分にかかる負担金です。	89,634	92,638	△3,004
	4 共同事業拠出金			2	2	0
	1 共同事業拠出金			2	2	0
	1 その他共同事業事務費拠出金			2	2	0
5	0003 退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業【保険年金課】		退職者医療制度の対象者の把握に資するため、埼玉県国民健康保険団体連合会に送付される年金受給者一覧表に係る費用に対し、拠出金を納付するものです。	2	2	0
	5 財政安定化基金拠出金			1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金			1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金			1	1	0
	0001 財政安定化基金拠出金【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、財政安定化基金の交付分等を補填するための拠出金を埼玉県に納付するものです。	1	1	0
	6 保健事業費			77,601	81,657	△4,056
	1 特定健康診査等事業費			52,475	56,383	△3,908
	1 特定健康診査等事業費			52,475	56,383	△3,908

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分 金額		
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金		者支援金等分
			292,376	18負担金、補助 及び交付金	292,376	負担金 292,376
			89,634			
			89,634	18負担金、補助 及び交付金	89,634	0001 介護納付金分 89,634
			89,634	18負担金、補助 及び交付金	89,634	負担金 89,634
			2			
			2			
			2	18負担金、補助 及び交付金	2	0003 退職者医療共同事業 事務費拠出金納付事業 2
			2	18負担金、補助 及び交付金	2	負担金 2
			1			
			1			
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 財政安定化基金拠出金 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
51,172			26,429			
38,308			14,167			
38,308			14,167	1報酬	69	0003 特定健康診査等事業 52,475

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
6	1	1				
		0003特定健康診査等事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に生活習慣病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施するものです。	52,475	56,383	△3,908
2保健事業費				25,126	25,274	△148
		1保健衛生普及費		7,532	6,330	1,202
		0003保健事業 【保険年金課】	健康に対する意識の高揚、疾病の予防や早期発見及び重症化の防止等を図るための保健事業の経費です。	402	360	42
		0003医療費通知事業 【保険年金課】	被保険者に健康に対する意識を醸成し、国民健康保険の健全な運営に資するため、診療報酬明細書に基づき受診年月、受診者名、入院、入院外、歯科、調剤の日数及び医療費等を受診世帯に通知するものです。	2,623	2,149	474

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				8旅 費	15	
				10需 用 費	1, 266	
				11役 務 費	2, 313	
				12委 託 料	48, 777	
				18負担金、補助 及び交付金	35	
県 38, 308			14, 167	1報 酬	69	会計年度任用職員報酬 69
				8旅 費	15	通勤手当相当分費用弁償 15
				10需 用 費	1, 266	消耗品 576 印刷製本費 690
				11役 務 費	2, 313	郵便料 1, 478 手数料 835
				12委 託 料	48, 777	運營業務委託料 7, 995 健康診断・診査等委託料 40, 782
				18負担金、補助 及び交付金	35	負担金 35
12, 864			12, 262			
4, 089			3, 443	10需 用 費	289	0003 保健事業 402
				11役 務 費	2, 647	0003 医療費通知事業 2, 623
				12委 託 料	2, 016	0003 医療費適正化事業 2, 007
				13使用料及び 賃 借 料	80	0003 糖尿病性腎症重症化予 防対策事業 2, 500
				18負担金、補助 及び交付金	2, 500	
			402	10需 用 費	289	消耗品 289
				11役 務 費	33	郵便料 33
				13使用料及び 賃 借 料	80	賃借料 80
県 2, 594			29	11役 務 費	2, 594	郵便料 2, 594
				12委 託 料	29	その他 29

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
6	2	1	0003医療費適正化事業 【保険年金課】	毎月、医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）を縦覧・突合点検し、埼玉県国民健康保険団体連合会等へ再審査の請求を行うものです。 また、重複・多剤服薬が疑われる者に対し、通知等を行うものです。	2,007	2,021	△14
			0003糖尿病性腎症重症化予防対策事業 【保険年金課】	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、レセプトデータと健診データを活用して、受診勧奨や保健指導を行うものです。	2,500	1,800	700
		2 疾病予防費			17,594	18,944	△1,350
			0003総合健康診断助成事業 【保険年金課】	被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止するため、人間ドック又は脳ドックの受診者に対し、個人負担金を助成する経費です。	17,594	18,944	△1,350
		7 基金積立金				100	100
		1	基金積立金		100	100	0
		1	国民健康保険財政調整基金積立金		100	100	0
			0003国民健康保険財政調整基金積立金 【保険年金課】	キャッシュフローの安定化及び保険税の年度間の平準化を図るため、国民健康保険財政調整基金運用利子等の積み立てを行うものです。	100	100	0
8 公債費				2	2	0	
		1	公債費	1	1	0	
		1	利子	1	1	0	
			0003一時借入金利子 【保険年金課】	国民健康保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
		2	財政安定化基金償還金	1	1	0	
		1	財政安定化基金償還金	1	1	0	
			0001財政安定化基金償還金 【保険年金課】	国民健康保険の事業資金としての借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
9 諸支出金				6,702	6,713	△11	
		1	償還金及び還付加算金	6,701	6,712	△11	

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
県 662			1,345	11 役 務 費	20	郵便料 20
				12 委 託 料	1,987	その他 1,987
県 833			1,667	18 負担金、補助 及び交付金	2,500	負担金 2,500
8,775			8,819	10 需 用 費	44	0003 総合健康診断助成事業 17,594
				18 負担金、補助 及び交付金	17,550	
県 8,775			8,819	10 需 用 費	44	消耗品 44
				18 負担金、補助 及び交付金	17,550	補助金 17,550
		100				
		100				
		100		24 積 立 金	100	0003 国民健康保険財政調整 基金積立金 100
		財 100		24 積 立 金	100	積立金 100
			2			
			1			
			1	22 償還金、利子 及び割引料	1	0003 一時借入金利子 1
			1	22 償還金、利子 及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利 子 1
			1			
			1	22 償還金、利子 及び割引料	1	0001 財政安定化基金償還金 1
			1	22 償還金、利子 及び割引料	1	返還金（県に対するもの） 1
			6,702			
			6,701			

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
9	1	1 一般被保険者保険税還付金		6,500	6,500	0
		0003保険税過誤納還付事業【保険年金課】	一般被保険者に係る社会保険加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。	6,500	6,500	0
		3 償還金		1	1	0
		0003国庫支出金等返還事業【保険年金課】	国庫支出金等に関する事業実績に基づき、超過交付となった負担金等の返還金です。	1	1	0
		4 一般被保険者保険税還付加算金		200	200	0
		0003保険税過誤納還付加算金事業【保険年金課】	一般被保険者に係る国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。	200	200	0
		廃目 退職被保険者等保険税還付金		0	10	△10
		保険税過誤納還付事業【保険年金課】	—	0	10	△10
		廃目 退職被保険者等保険税還付加算金		0	1	△1
		保険税過誤納還付加算金事業【保険年金課】	—	0	1	△1
		2 延滞金		1	1	0
		1 延滞金		1	1	0
		0003延滞金事務費【保険年金課】	社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に対する拠出金等の納期限後納付に係る延滞金です。	1	1	0
		10 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費		10,000	10,000	0
		0003予備費【保険年金課】	国民健康保険特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	10,000	10,000	0

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
			6,500	22償還金、利子及び割引料	6,500	0003 保険税過誤納還付事業	6,500
			6,500	22償還金、利子及び割引料	6,500	過誤納還付金	6,500
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 国庫支出金等返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの）	1
			200	22償還金、利子及び割引料	200	0003 保険税過誤納還付加算金事業	200
			200	22償還金、利子及び割引料	200	還付加算金	200
			1				
			1	21補償、補填及び賠償金	1	0003 延滞金事務費	1
			1	21補償、補填及び賠償金	1	賠償金	1
			10,000				
			10,000				
			10,000			0003 予備費	10,000
			10,000				

令和 7 年 度

白岡市後期高齢者医療特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費		27,993	26,078	1,915
1 総務管理費		24,681	23,223	1,458
1 一般管理費		24,681	23,223	1,458
0097 一般事務経費 【保険年金課】	後期高齢者医療事業を円滑に推進するための事務的経費です。	24,681	23,223	1,458
2 徴収費		3,312	2,855	457
1 徴収費		3,312	2,855	457
0003 後期高齢者医療保険料徴収事業 【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務的経費です。	3,312	2,855	457
2 後期高齢者医療広域連合納付金		939,811	903,962	35,849
1 後期高齢者医療広域連合納付金		939,811	903,962	35,849
1 後期高齢者医療広域連合納付金		939,811	903,962	35,849
0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する費用に充てるため、徴収した保険料及び保険料の	939,811	903,962	35,849

1 総務費

(単位：千円)

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			区 分	金 額		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		27,993				
		24,681				
		24,681		1 報 酬	52	0097 一般事務経費 24,681
				8 旅 費	8	
				10 需 用 費	183	
				11 役 務 費	4,065	
				18 負担金、補助 及び交付金	20,373	
		他 24,681		1 報 酬	52	会計年度任用職員報酬 52
				8 旅 費	8	普通旅費 6 通勤手当相当分費用弁償 2
				10 需 用 費	183	消耗品 81 印刷製本費 102
				11 役 務 費	4,065	郵便料 4,065
				18 負担金、補助 及び交付金	20,373	負担金 20,373
		3,312				
		3,312		10 需 用 費	315	0003 後期高齢者医療保険料 徴収事業 3,312
				11 役 務 費	1,923	
				12 委 託 料	1,074	
		他 3,312		10 需 用 費	315	消耗品 8 印刷製本費 307
				11 役 務 費	1,923	郵便料 1,815 手数料 108
				12 委 託 料	1,074	電算委託料 1,074
		937,811	2,000			
		937,811	2,000			
		937,811	2,000	18 負担金、補助 及び交付金	939,811	0003 後期高齢者医療広域連 合納付金事業 939,811
		他 937,811	2,000	18 負担金、補助 及び交付金	939,811	負担金 939,811

款項目・事業				事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
2	1	1	【保険年金課】	軽減分を納付するための経費です。			
3 諸支出金					1, 011	911	100
1 償還金及び還付加算金					1, 010	910	100
1 保険料還付金					1, 000	900	100
0003保険料過誤納還付事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	1, 000	900	100
2 還付加算金					10	10	0
0003保険料過誤納還付加算金事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の還付に伴う還付加算金です。	10	10	0
2 繰出金					1	1	0
1 一般会計繰出金					1	1	0
0003一般会計繰出事業【保険年金課】				一般会計から繰り入れた事業に要する経費の超過分を一般会計へ繰り出す経費です。	1	1	0
4 予備費					1, 000	1, 000	0
1 予備費					1, 000	1, 000	0
1 予備費					1, 000	1, 000	0
0003予備費【保険年金課】				後期高齢者医療特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1, 000	1, 000	0

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
		1, 011			
		1, 010			
		1, 000		22 償還金、利子及び割引料	1, 000 0003 保険料過誤納還付事業 1, 000
		他 1, 000		22 償還金、利子及び割引料	1, 000 過誤納還付金 1, 000
		10		22 償還金、利子及び割引料	10 0003 保険料過誤納還付加算金事業 10
		他 10		22 償還金、利子及び割引料	10 還付加算金 10
		1			
		1		27 繰 出 金	1 0003 一般会計繰出事業 1
		他 1		27 繰 出 金	1 一般会計繰出金 1
		1, 000			
		1, 000			
		1, 000			0003 予備費 1, 000
		他 1, 000			

令和 7 年度

白岡市介護保険特別会計
歳出予算事業別概要書

款項目・事業	事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費		56,810	46,115	10,695
1 総務管理費		9,490	3,398	6,092
1 一般管理費		9,490	3,398	6,092
0097 一般事務経費 【高齢介護課】	介護保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	9,490	3,398	6,092
2 徴収費		4,828	4,863	△35
1 賦課徴収費		4,828	4,863	△35
0003 介護保険料賦課徴収事業 【高齢介護課】	介護保険料の賦課・徴収に要する事務的経費です。	4,828	4,863	△35
3 介護認定審査会費		42,098	36,987	5,111
1 介護認定審査会費		5,954	5,498	456

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		56,810				
		9,490				
		9,490		1 報 酬	346	0097 一般事務経費 9,490
				8 旅 費	103	
				10 需 用 費	243	
				11 役 務 費	1,658	
				12 委 託 料	6,944	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	196	
		入 9,490		1 報 酬	346	委員報酬 346
				8 旅 費	103	費用弁償 73 普通旅費 30
				10 需 用 費	243	消耗品 20 印刷製本費 223
				11 役 務 費	1,658	郵便料 1,508 手数料 150
				12 委 託 料	6,944	電算委託料 898 計画策定・作成業務委託料 5,550 その他 496
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	196	使用料 196
		4,828				
		4,828		10 需 用 費	548	0003 介護保険料賦課徴収事業 4,828
				11 役 務 費	2,441	
				12 委 託 料	1,839	
		入 4,828		10 需 用 費	548	消耗品 35 印刷製本費 513
				11 役 務 費	2,441	郵便料 2,293 手数料 148
				12 委 託 料	1,839	その他 1,839
		42,098				
		5,954		1 報 酬	5,417	0003 介護認定審査会運営事 5,954

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	1				
		0003介護認定審査会運営事業 【高齢介護課】	要介護認定・要支援認定の審査及び判定の業務を行う介護認定審査会の運営に要する経費です。	5,954	5,498	456
		2 認定調査費等		36,144	31,489	4,655
		0003認定調査事業 【高齢介護課】	要介護認定における訪問調査、医師の意見聴取及び認定結果通知等に要する経費です。	36,144	31,489	4,655

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				8旅費	454	業
				10需用費	5	
				11役務費	78	
		入 5,954		1報酬	5,417	委員報酬 5,417
				8旅費	454	費用弁償 449 普通旅費 5
				10需用費	5	消耗品 5
				11役務費	78	郵便料 78
		36,144		1報酬	12,860	0003 認定調査事業 36,144
				3職員手当等	2,620	
				4共済費	1,633	
				8旅費	223	
				10需用費	246	
				11役務費	14,159	
				12委託料	4,400	
				13使用料及び賃借料	3	
		入 36,144		1報酬	12,860	会計年度任用職員報酬 12,860
				3職員手当等	2,620	会計年度任用職員期末手当 1,424 会計年度任用職員勤勉手当 1,196
				4共済費	1,633	社会保険料 981 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 612 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 40
				8旅費	223	普通旅費 17 通勤手当相当分費用弁償 206
				10需用費	246	消耗品 87 印刷製本費 159
				11役務費	14,159	郵便料 2,059 手数料 12,100
				12委託料	4,400	事業委託料 4,400

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	2					
			4趣旨普及費		394	867	△473
			1趣旨普及費		394	867	△473
			0003趣旨普及事業【高齢介護課】	介護保険制度の普及啓発に要する経費です。	394	867	△473
			2保険給付費		4,021,366	3,904,901	116,465
			1介護サービス等諸費		3,747,490	3,642,895	104,595
			1居宅介護サービス給付費		1,576,475	1,477,582	98,893
			0003居宅介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス事業者から、居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1,576,475	1,477,582	98,893
			2特例居宅介護サービス給付費		1	1	0
			0003特例居宅介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			3地域密着型介護サービス給付費		590,888	578,191	12,697
			0001地域密着型介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護サービス事業者から、指定地域密着型介護サービスを受けた場合に要する経費です。	590,888	578,191	12,697
			4特例地域密着型介護サービス給付費		1	1	0
			0001特例地域密着型介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			5施設介護サービス給付費		1,350,964	1,378,518	△27,554
			0003施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院から施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1,350,964	1,378,518	△27,554
			6特例施設介護サービス給付		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				13使用料及び賃借料	3	使用料3
		394				
		394		10需用費	394	0003 趣旨普及事業394
		入 394		10需用費	394	印刷製本費394
1,306,944		1,588,438	1,125,984			
1,217,936		1,480,256	1,049,298			
512,355		622,707	441,413	18負担金、補助及び交付金	1,576,475	0003 居宅介護サービス給付事業1,576,475
国 302,684 県 209,671		入 197,059 他 425,648	441,413	18負担金、補助及び交付金	1,576,475	負担金1,576,475
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス給付事業1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金1
192,039		233,401	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888	0001 地域密着型介護サービス給付事業590,888
国 118,178 県 73,861		入 73,861 他 159,540	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888	負担金590,888
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護サービス給付事業1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金1
439,064		533,630	378,270	18負担金、補助及び交付金	1,350,964	0003 施設介護サービス給付事業1,350,964
国 202,645 県 236,419		入 168,870 他 364,760	378,270	18負担金、補助及び交付金	1,350,964	負担金1,350,964
			1	18負担金、補助	1	0003 特例施設介護サービス1

款項目・事業			事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
2	1	6 費				
		0003特例施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		7 居宅介護福祉用具購入費		7,966	3,755	4,211
		0003居宅介護福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、特定福祉用具販売の指定居宅サービス事業者から販売される、特定福祉用具を購入した場合に要する経費です。	7,966	3,755	4,211
		8 居宅介護住宅改修費		12,888	13,683	△795
		0003居宅介護住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	12,888	13,683	△795
		9 居宅介護サービス計画給付費		208,305	191,162	17,143
		0003居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けた場合に要する経費です。	208,305	191,162	17,143
		10 特例居宅介護サービス計画給付費		1	1	0
		0003特例居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はそれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
	2	介護予防サービス等費		109,332	86,275	23,057
		1 介護予防サービス給付費		76,680	62,935	13,745
		0001介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、居宅介護予防サービス事業者から、居宅介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	76,680	62,935	13,745
		2 特例介護予防サービス給付費		1	1	0
		0001特例介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 地域密着型介護予防サービ		3,430	3,430	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				及 び 交 付 金		給付事業
			1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	負担金 1
2,590		3,147	2,229	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,966	0003 居宅介護福祉用具購入 費給付事業 7,966
国 1,593 県 997		入 996 他 2,151	2,229	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,966	負担金 7,966
4,189		5,091	3,608	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	12,888	0003 居宅介護住宅改修費給 付事業 12,888
国 2,578 県 1,611		入 1,611 他 3,480	3,608	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	12,888	負担金 12,888
67,699		82,280	58,326	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	208,305	0003 居宅介護サービス計画 給付事業 208,305
国 41,661 県 26,038		入 26,038 他 56,242	58,326	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	208,305	負担金 208,305
			1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	0003 特例居宅介護サービス 計画給付事業 1
			1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	負担金 1
35,533		43,186	30,613			
24,921		30,289	21,470	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	76,680	0001 介護予防サービス給付 事業 76,680
国 14,761 県 10,160		入 9,585 他 20,704	21,470	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	76,680	負担金 76,680
			1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	0001 特例介護予防サービス 給付事業 1
			1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	負担金 1
1,115		1,355	960	18 負担金、補助	3,430	0001 地域密着型介護予防サ 3,430

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	2	3 支給付費				
		0001地域密着型介護予防サービス給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	3,430	3,430	0
		4 特例地域密着型介護予防サービス給付費		1	1	0
		0001特例地域密着型介護予防サービス給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		5 介護予防福祉用具購入費		2,221	1,387	834
		0001介護予防福祉用具購入費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、特定介護予防福祉用具販売の指定介護予防サービス事業者から販売される特定介護予防福祉用具を購入した場合に要する経費です。	2,221	1,387	834
		6 介護予防住宅改修費		13,063	6,367	6,696
		0001介護予防住宅改修費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	13,063	6,367	6,696
		7 介護予防サービス計画給付費		13,935	12,153	1,782
		0001介護予防サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けた場合に要する経費です。	13,935	12,153	1,782
		8 特例介護予防サービス計画給付費		1	1	0
		0001特例介護予防サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 その他諸費		2,562	2,418	144
1 審査支払手数料		2,562	2,418	144		
0003介護報酬明細書審査事業 【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬（介護サービス費等）の審査等に要する経費です。	2,562	2,418	144		
4 高額介護サービス等費		81,501	83,061	△1,560		

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金		ービス給付事業
国 県	686 429	入 他 429 926	960	18負担金、補助 及び交付金	3,430	負担金 3,430
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護予 防サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
	722	878	621	18負担金、補助 及び交付金	2,221	0001 介護予防福祉用具購入 費給付事業 2,221
国 県	444 278	入 他 278 600	621	18負担金、補助 及び交付金	2,221	負担金 2,221
	4,246	5,160	3,657	18負担金、補助 及び交付金	13,063	0001 介護予防住宅改修費給 付事業 13,063
国 県	2,613 1,633	入 他 1,633 3,527	3,657	18負担金、補助 及び交付金	13,063	負担金 13,063
	4,529	5,504	3,902	18負担金、補助 及び交付金	13,935	0001 介護予防サービス計画 給付事業 13,935
国 県	2,787 1,742	入 他 1,742 3,762	3,902	18負担金、補助 及び交付金	13,935	負担金 13,935
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス 計画給付事業 1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金 1
	833	1,012	717			
	833	1,012	717	12委 託 料	2,562	0003 介護報酬明細書審査事 業 2,562
国 県	513 320	入 他 320 692	717	12委 託 料	2,562	事業委託料 2,562
	26,487	32,194	22,820			

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	4	1 高額介護サービス費		81,384	82,796	△1,412
		0003高額介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	81,384	82,796	△1,412
		2 高額介護予防サービス費		117	265	△148
		0001高額介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	117	265	△148
		5 高額医療合算介護サービス等費		15,110	15,200	△90
		1 高額医療合算介護サービス費		15,000	15,000	0
		0001高額医療合算介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者の介護サービスと各医療保険の自己負担額合計が、著しく高額であるとき、当該要介護被保険者に対し支給する経費です。	15,000	15,000	0
		2 高額医療合算介護予防サービス費		110	200	△90
		0001高額医療合算介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者の介護予防サービスと各医療保険の自己負担額合計が著しく高額であるとき、当該要支援被保険者に対し支給する経費です。	110	200	△90
		6 特定入所者介護サービス等費		65,371	75,052	△9,681
		1 特定入所者介護サービス費		65,359	75,000	△9,641
		0003特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	市町村民税非課税世帯等の被保険者（特定入所者）に対し、施設等のサービスにおける食費・居住費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護サービス給付として支給する経費です。	65,359	75,000	△9,641
		2 特例特定入所者介護サービス費		1	1	0
		0003特例特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
26,450		32,147	22,787	18負担金、補助 及び交付金	81,384	0003 高額介護サービス費給 付事業	81,384
国 16,277 県 10,173		入 10,173 他 21,974	22,787	18負担金、補助 及び交付金	81,384	負担金	81,384
37		47	33	18負担金、補助 及び交付金	117	0001 高額介護予防サービス 費給付事業	117
国 23 県 14		入 15 他 32	33	18負担金、補助 及び交付金	117	負担金	117
4,911		5,969	4,230				
4,875		5,925	4,200	18負担金、補助 及び交付金	15,000	0001 高額医療合算介護サー ビス費給付事業	15,000
国 3,000 県 1,875		入 1,875 他 4,050	4,200	18負担金、補助 及び交付金	15,000	負担金	15,000
36		44	30	18負担金、補助 及び交付金	110	0001 高額医療合算介護予防 サービス費給付事業	110
国 22 県 14		入 14 他 30	30	18負担金、補助 及び交付金	110	負担金	110
21,244		25,821	18,306				
21,241		25,817	18,301	18負担金、補助 及び交付金	65,359	0003 特定入所者介護サービ ス費給付事業	65,359
国 10,219 県 11,022		入 8,170 他 17,647	18,301	18負担金、補助 及び交付金	65,359	負担金	65,359
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護サ ービス費給付事業	1
			1	18負担金、補助 及び交付金	1	負担金	1

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	6	3 特定入所者介護予防サービス費		10	50	△40
		0003特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた特定入所者に対し、短期入所サービスを利用した際における食費・滞在費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護予防サービス給付として支給する経費です。	10	50	△40
		4 特例特定入所者介護予防サービス費		1	1	0
		0003特例特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 基金積立金				1,001	1,001	0
		1 基金積立金		1,001	1,001	0
		1 介護給付費準備基金積立金		1,001	1,001	0
		0003介護給付費準備基金積立事業【高齢介護課】	介護給付費等の支出に充てるため基金へ運用利子等を積み立てるものです。	1,001	1,001	0
4 地域支援事業費				103,681	161,684	△58,003
		1 包括的支援事業・任意事業費		14,971	82,819	△67,848
		2 任意事業費		14,971	18,132	△3,161
		0001任意事業【高齢介護課】	地域の実情に応じた必要な支援を実施するために要する経費です。	13,045	15,887	△2,842

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
3		4	3	18負担金、補助及び交付金	10	0003 特定入所者介護予防サービス費給付事業10
国 県 2 1		入 他 1 3	3	18負担金、補助及び交付金	10	負担金10
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金1
		1,001				
		1,001				
		1,001		24積立金	1,001	0003 介護給付費準備基金積立事業1,001
		財 越 1 1,000		24積立金	1,001	積立金1,001
37,476		37,920	28,285			
8,644		2,881	3,446			
8,644		2,881	3,446	1報酬	1,500	0001 任意事業13,045 0002 介護給付費適正化事業1,926
				3職員手当等	375	
				8旅費	51	
				10需用費	42	
				11役務費	118	
				12委託料	12,095	
				18負担金、補助及び交付金	22	
				19扶助費	768	
国 県 5,022 2,510		入 2,510	3,003	10需用費	42	消耗品42
				11役務費	118	郵便料 手数料100 18

4 地域支援事業費

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較	
4	1	2						
			0002介護給付費適正化事業 【高齢介護課】	認定調査状況のチェック等を実施し、介護サービス事業者へ適切な指導を行うものです。	1,926	2,245	△319	
	廃目		包括的支援事業費		0	64,687	△64,687	
			地域包括支援センター運営事業 【高齢介護課】	—	0	61,000	△61,000	
			地域ケア会議 【高齢介護課】	—	0	318	△318	
			在宅医療・介護連携推進事業 【高齢介護課】	—	0	2,310	△2,310	
			認知症総合支援事業 【高齢介護課】	—	0	940	△940	
			生活支援体制整備事業 【高齢介護課】	—	0	119	△119	
	2		介護予防・日常生活支援総合事業費		88,710	78,865	9,845	
			1 介護予防・生活支援サービス事業費		71,358	60,850	10,508	
				0003介護予防ケアマネジメント事業 【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスを利用するための介護予防ケアマネジメントを受けた場合に要する経費です。	8,543	7,644	899
				0006介護予防・生活支援サービス事業 【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における介護サービスを受けた場合に要する経費です。	62,815	53,206	9,609
2 一般介護予防事業費				16,907	17,588	△681		

[illegible]

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
4	2	2				
		0002介護予防普及啓発事業 【高齢介護課】	介護予防活動の普及啓発に要する経費です。	16,747	16,894	△147
		0005地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢介護課】	地域にリハビリ専門職を派遣し、第1号被保険者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るための経費です。	160	205	△45
		地域介護予防活動支援事業 【高齢介護課】	—	0	489	△489
		3 審査支払手数料		183	165	18
		0001審査支払手数料支給事業 【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬費（総合事業費）の審査に係る経費を支払うものです。	183	165	18
		4 高額介護予防サービス相当等費		262	262	0
		0001高額介護予防サービス費相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の認定を受けた被保険者が介護予防・生活支援サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	95	95	0
		0002高額医療合算介護予防サービス相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の介護サービス利用負担額及び各医療保険の自己負担額が著しく高額である場合、当該事業対象者に対して支給する経費です。	167	167	0
		5 公債費		1	1	0
1 公債費		1	1	0		
	1 利子		1	1	0	
		0003一時借入金利子 【高齢介護課】	介護保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
		6 諸支出金		15,328	2,684	12,644
1 償還金及び還付加算金		2,683	2,683	0		

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				11 役 務 費	20	事業
				12 委 託 料	16,384	
国 3,349 県 2,093		入 2,093 他 4,522	4,690	10 需 用 費	343	消耗品 43 修繕料 300
				11 役 務 費	20	郵便料 20
				12 委 託 料	16,384	運営業務委託料 16,384
国 32 県 20		入 20 他 43	45	7 報 償 費	160	報償金 160
60		72	51	12 委 託 料	183	0001 審査支払手数料支給事業 183
国 37 県 23		入 23 他 49	51	12 委 託 料	183	審査支払委託料 183
85		104	73	18 負担金、補助及び交付金	262	0001 高額介護予防サービス費相当事業 95 0002 高額医療合算介護予防サービス相当事業 167
国 19 県 12		入 12 他 26	26	18 負担金、補助及び交付金	95	負担金 95
国 33 県 21		入 21 他 45	47	18 負担金、補助及び交付金	167	負担金 167
			1			
			1			
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 一時借入金利子 1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子 1
		131	15,197			
			2,683			

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
6	1	1 第1号被保険者保険料還付金		2,680	2,680	0
		0003保険料過誤納還付事業【高齢介護課】	介護保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	2,680	2,680	0
		2 介護給付費負担金国庫支出金返還金		1	1	0
		0003介護給付費負担金国庫支出金返還事業【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の国に対する返還金です。	1	1	0
		3 介護給付費負担金県支出金返還金		1	1	0
		0003介護給付費負担金県支出金返還事業【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の件に対する返還金です。	1	1	0
		4 支払基金交付金返還金		1	1	0
		0003支払基金交付金返還事業【高齢介護課】	前年度介護給付費交付金等（社会保険診療報酬支払基金からの交付金）の返還金です。	1	1	0
		2 繰出金		12,645	1	12,644
		1 介護給付費一般会計繰出金		12,645	1	12,644
7	予備費	0003介護給付費一般会計繰出事業【高齢介護課】	前年度介護給付費等の一般会計負担分の精算金及び、重層的支援体制整備事業に係る介護保険料相当分を繰り出すものです。	12,645	1	12,644
		1 予備費		500	500	0
		1 予備費		500	500	0
		0003予備費【高齢介護課】	介護保険特別会計の予算外の支出または予算超過の支出に充当するための経費です。	500	500	0

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
			2, 680	22償還金、利子及び割引料	2, 680	0003 保険料過誤納還付事業	2, 680
			2, 680	22償還金、利子及び割引料	2, 680	過誤納還付金返還金	2, 500 180
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金県支出金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	0003 支払基金交付金返還事業	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
		131	12, 514				
		131	12, 514	27繰 出 金	12, 645	0003 介護給付費一般会計繰出事業	12, 645
		他 131	12, 514	27繰 出 金	12, 645	一般会計繰出金	12, 645
			500				
			500				
			500			0003 予備費	500
			500				

令和 7 年 度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業
特別会計歳出予算事業別概要書

款項目・事業	事 業 概 要	本 年 度	前 年 度	比 較
1 審議会費		218	218	0
1 審議会費		218	218	0
1 審議会費		218	218	0
0003土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 【街づくり課】	土地区画整理審議会及び評価員の運営に要する経費です。	218	218	0
2 総務費		23, 746	22, 927	819
1 総務管理費		23, 746	22, 927	819
1 一般管理費		23, 746	22, 927	819
0002一般職給与 【街づくり課】	担当職員 3 人分の給与費です。	23, 299	22, 587	712

本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
			218			
			218			
			218	1 報 酬	180	0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 218
				8 旅 費	38	
			218	1 報 酬	180	非常勤職員報酬 180
				8 旅 費	38	費用弁償 38
			23, 746			
			23, 746			
			23, 746	2 給 料	10, 947	0002 一般職給与 23, 299 0097 一般事務経費 447
				3 職 員 手 当 等	7, 388	
				4 共 済 費	3, 540	
				8 旅 費	4	
				10 需 用 費	409	
				11 役 務 費	34	
				18 負担金、補助 及び交付金	1, 424	
			23, 299	2 給 料	10, 947	一般職給 10, 947
				3 職 員 手 当 等	7, 388	扶養手当 372 地域手当（一般職） 705 通勤手当（一般職） 99 時間外勤務手当 1, 020 休日勤務手当 10 管理職手当 420 期末手当（一般職） 2, 638 勤勉手当 2, 124
				4 共 済 費	3, 540	職員共済組合負担金（一般職） 3, 353 職員共済組合事務費負担金（ 一般職） 30 職員共済組合負担金追加費用 （一般職） 138 災害補償基金負担金（一般職） 19
				18 負担金、補助 及び交付金	1, 424	退職手当組合負担金（一般職） 1, 424

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	1	0097一般事務経費 【街づくり課】	事務執行に要する経費です。	447	340	107
3事業費					341,302	271,046	70,256
1事業費					341,302	271,046	70,256
1事業費					341,302	271,046	70,256
0003街路等築造事業 【街づくり課】				事業区域内における街路築造工事等に要する経費です。	164,470	85,700	78,770
0003維持補修事業 【街づくり課】				施行者が管理すべき区域内の既設公共施設の維持補修等に要する経費です。	22,902	19,848	3,054
0003物件等補償事業 【街づくり課】				移転が必要な物件の補償に要する経費です。	118,000	117,000	1,000
0003測量・設計・管理委託事業 【街づくり課】				特殊・専門的業務の合理的かつ効率的な執行に資するため、都市計画道路・区画街路の設計、換地修正、建物・物件調査及び画地確定測量の委託に要する経費です。	35,695	47,875	△12,180
0003保留地処分事業 【街づくり課】				保留地を処分するための鑑定評価等に要する経費です。	235	307	△72
直接施行関連事業				—	0	316	△316

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			447	8旅 費	4	普通旅費	4
				10需 用 費	409	消耗品	100
						被服費	49
						法規集等追録	10
				11役 務 費	34	郵便料	34
77,550			263,752				
77,550			263,752				
77,550			263,752	8旅 費	2	0003 街路等築造事業	164,470
				10需 用 費	818	0003 維持補修事業	22,902
						0003 物件等補償事業	118,000
						0003 測量・設計・管理委託事業	35,695
				12委 託 料	41,995	0003 保留地処分事業	235
						直接施行関連事業	0
				14工 事 請 負 費	179,930		
15原 材 料 費	324						
21補 償、補 填 及び 賠 償 金	118,000						
国 55,000			109,470	14工 事 請 負 費	164,470	国庫補助事業	120,000
						単独事業	44,470
			22,902	10需 用 費	818	消耗品	26
						電気料	792
				12委 託 料	6,300	施設運営管理委託料	600
						除草・樹木管理委託料	5,700
				14工 事 請 負 費	15,460	単独事業	15,460
				15原 材 料 費	324	原材料費	324
国 22,550			95,450	21補 償、補 填 及び 賠 償 金	118,000	補償金	118,000
			35,695	12委 託 料	35,695	設計業務委託料	22,000
						計画策定・作成業務委託料	2,375
						建物・物件調査等業務委託料	7,000
						測量調査等委託料	4,320
			235	8旅 費	2	費用弁償	2
				11役 務 費	233	不動産鑑定料	233

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
3	1	1		【街づくり課】			
4 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
1 予備費					1,000	1,000	0
0003 予備費 【街づくり課】				予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			1,000			
			1,000			
			1,000			0003 予備費 1,000
			1,000			